

令和 6 年度

事業報告

(令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 6 月 30 日)

特定非営利活動法人

日本国際湿地保全連合



I. 事業

1. 調査・研究事業

1.1 令和6年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）

磯・干潟調査

- 磯・干潟生態系に設置された14か所（磯6か所、干潟8か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データを取りまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターのウェブサイトにて公開）。
- モニタリングサイト 1000 沿岸域調査（磯・干潟・アマモ場・藻場）2008-2022 年度とりまとめ報告書の公開に向けて、原稿の執筆および内容の精査等を行った。また、原稿の内容に関して、各生態系の委員や調査主体の研究者等へ確認依頼を行った。とりまとめ報告書は2025年2月に生物多様性センターのウェブサイトにて公開された。
- 各生態系の専門家による磯分科会および干潟分科会を開催し、各生態系の調査結果および第4期（2024-2028年）の沿岸域調査の方向性を検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題の解決をはかるための沿岸域検討会を開催した。
- 磯・干潟生態系における約15年間の調査結果を使用し、底生動物の経年的な変動性等について、国際・国内学会で成果を発表した。
 - ◇ Abe, H., Kanaya, G., Nakaoka, M., Suzuki, T., Taru, M., Kimura, T., Koga, T., Hamaguchi, M., Henmi, Y., Kishimoto, K., Ueno, R., Aoki, M., Long-term changes of intertidal macrozoobenthic communities at each site in the tidal flat survey of the Monitoring Sites 1000 Project in Japan, The 5th Asian Marine Biology Symposium, Bangkok, THAILAND2024.
 - ◇ 金谷 弦, 阿部博和, 仲岡雅裕, 鈴木孝男, 多留聖典, 木村妙子, 古賀庸憲, 浜口昌巳, 逸見泰久, 岸本和雄, 上野綾子, 青木美鈴, モニ1000 調査データを用いた干潟ベントス群集の時空間変動解析, 日本生態学会第72回全国大会, 北海道, 日本2025.
- 令和6年度に引き続き、令和7年度も業務を受注した。

1.2 令和6年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）

アマモ場・藻場調査

- アマモ場・藻場生態系に設置された12か所（アマモ場6か所、藻場6か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データを取りまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターのウェブサイトにて公開）。
- モニタリングサイト 1000 沿岸域調査（磯・干潟・アマモ場・藻場）2008-2022 年度とりまとめ報告書の公開に向けて、原稿の執筆および内容の精査等を行った。また、原稿の内容に関して、各生態系の委員や調査主体の研究者等へ確認依頼を行った。とりまとめ報告書は2025年2月に生物多様性センターのウェブサイトにて公開された。
- 各生態系の専門家によるアマモ場分科会および藻場分科会を開催し、各生態系の調査結

果および第4期（2024-2028年）の沿岸域調査の方向性等を検討した。

- アマモ場・藻場における15年の調査結果等を使用し、近年の沿岸部藻場の衰退等について、国際・国内学会で発表もしくは論文のとりまとめを支持した。
 - ◇ Ryuta TERADA (2024) Significant changes in seaweed community structure observed in a nationwide long-term monitoring survey in Japan at “Monitoring-Site 1000” over the past 15 years, 2024 Jeju International Island Symposium (JIIS), Jeju, Korea.
 - ◇ Ryuta TERADA (2025) Significant decline in the seaweed and seagrass communities in Kagoshima, Kyushu Island, Japan, Jeju Journal of Island Sciences (ISSN: 3022-9456 Online), Jeju National University, Korea.
 - ◇ 寺田竜太, 阿部拓三, 神谷充伸, 川井浩史, 倉島彰, 長里千香子, 坂西芳彦, 島袋寛盛, 田中次郎, 上井進也, 上野綾子, 環境省モニタリングサイト1000 沿岸域調査における藻場のモニタリング 2024年の成果, 日本藻類学会第49回大会, 沖縄, 日本2025.
- 令和6年度に引き続き、令和7年度も業務を受注した。

1.3 令和6年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト1000）

陸水域調査

- 湖沼生態系では、水生植物調査で3か所、淡水魚類調査で2か所の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関と調整を行った。
- 湿原生態系では、1か所の調査サイトで植生調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関と調整を行った。また、9か所の調査サイトで物理環境データの回収、機器の交換を行った。
- 水生植物分科会、淡水魚類分科会、湿原分科会を開催し、事業の進捗状況の確認、2009-2023年度とりまとめ報告書や次期の実施方針や体制等について検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題の解決をはかるための陸水域検討会を開催した。
- 2023年度に取得されたデータを生物多様性センターのウェブサイトにて追加公開した。
- 水生植物調査の結果を使用して、市民向け講座および学術論文として成果を発信した。
 - ◇ 黒沢高秀, 山ノ内崇志, 加藤 将, 出島聖也, 三浦克仁, 朴 惠眞, 青木美鈴 (2025) 中性化後の猪苗代湖の水生植物の変化を探る 環境省モニタリング1000の結果から, 福島大学のバーチャル研究所 (磐梯朝日自然環境保全研究所)
 - ◇ 森 明寛, 成岡朋弘, 盛山哲郎, 政井咲更美, 横井謙一 (2025) 汽水湖東郷池に生育する水生植物相の変化 -環境省モニタリングサイト 1000 調査から見たこと-, 全国環境研究会誌, 50:37-41
- 令和6年度に引き続き、令和7年度も業務を受注した。

2. 情報提供事業

2.1 Eco-DRR 遺産（仮称）認定システムの構築

- 湿地に関する伝統的および地域的な生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR: Ecosystem-based disaster risk reduction）について、これまでに日本およびアジア各国における伝統的、地域的な湿地に関する Eco-DRR の事例を調査、収集し、整理してきたことをふまえて、

Eco-DRR の事例が専門家によって評価される Eco-DRR 遺産の認定システムの構築を進めた。

- 日本・アジア各国の事例を現地で確認しながら、認定システム構築にむけた議論を深めるため、2024 年 10 月にネパールで現地調査およびワークショップを実施した。その後、プロジェクト関係者と対面の打合せやオンラインミーティングを実施して Eco-DRR 遺産に関する議論を深めた。
- 気候変動適応および防災・減災、湿地等に関する国際的な動向について、2024 年 6 月および 2025 年 1 月にスイスで開催された第 63 回、第 64 回ラムサール条約常設委員会にて情報収集を行った。情報発信に関しては、2024 年 11 月にフィリピンで開催されたアジア湿地シンポジウム（AWS）においてサイドイベントを開催した。また、2025 年 1 月に東京ビッグサイトで行われたグリーンインフラ・ネットワーク・ジャパン 2025（GIJ2025）においてポスター展示を行った。

3. 支援事業

3.1 令和 6 年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ運営管理業務

- 2023 年 10 月にリニューアルした「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ（<https://www.ramsarsite.jp>）」について、各湿地の定期的な情報更新と会議記録の掲載等の管理・運営を行った。
- ラムサール条約や登録湿地に関するお知らせ、イベント情報、事例共有等の情報発信に活用できるよう、各市区町村会員が記事を自由に投稿できる「情報広場」掲示板の管理を行った。
- 会員市区町村間の交流や情報交換・意見交換等のコミュニケーション活性化を目的として、2024 年 3 月から運用を開始したメーリングリストを管理・運営した。登録メールアドレスの更新、ウイルスおよび無差別投稿に対応するための検閲、送信エラーへの対応等を行った。

3.2 令和 6 年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議第 15 回学習・交流事業企画運営業務

- 2024 年 11 月 8 日に鹿児島県出水市において、「地域を支える湿地教育」をテーマに、第 15 回学習・交流会を開催した。都留文科大学教養学部地域社会学科准教授の田開寛太郎氏をコーディネーターとして、情報提供、趣旨説明、基調提案、3 市からの事例報告、グループワークを行った。20 の会員市町村から約 30 名、環境省から 6 名、その他関係者や研究者が参加した。学校教育と繋がるためのヒントを学び、各市町村で行われている湿地教育について情報交流を行った。

3.3 令和 6 年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議 湿地教育にかかわる事例調査事業

- 湿地教育の実践例の収集、湿地教育の推進を担保する市区町村の計画や方針およびその課題を明らかにするため、会員市区町村に対して、アンケート調査およびヒアリング調査を行った。これらの結果は、2025 年 11 月に開催する第 16 回学習・交流会（市区町村長研修会）にて報告する予定である。

3.4 令和6年度湿地の保全とワイズユースに関する国別研修会企画運営業務

- 2024年8月27日から30日にかけて、新潟県新潟市において、ラムサール条約東アジア地域センター（RRC-EA）が環境省および新潟市と連携協力し、「湿地の保全とワイズユースに関する国別研修会（National Training for Conservation and Wise Use of Wetlands in Japan）」を開催した。本研修は、日本国内のラムサール条約湿地の管理者および関係者を対象に、湿地の保全とワイズユースの取組向上を目的として実施された。全国のラムサール条約湿地を有する自治体、湿地センター、研究機関、市民団体等から28名が参加した。
- 研修会の企画・運営にあたり、講師の招聘・連絡調整、研修プログラムおよび事前案内文の作成・配布、発表資料の収集・翻訳、研修ファシリテーターの補助、現地視察を含む全日程の記録等、技術的・事務的な支援を行った。
- 松山大学准教授の新井雄喜氏をファシリテーターとして、ラムサール条約や国内外の湿地保全動向、湿地生態系サービス迅速評価、湿地教育の実践、湿地保全・管理事例の発表、グループワーク等、多岐にわたる講義・討議が行われた。3日目には福島潟および佐潟での現地視察も実施された。

3.5 令和6年度ラムサール条約国別報告書作成支援業務

- ラムサール条約国別報告書は、同条約の勧告II.1（国別報告書の提出）に基づき各締約国が作成し、締約国会議の9ヶ月前までに条約事務局に提出することが求められている。また、決議VIII.26において、締約国は、国別報告書作成にあたって国内委員会、関係省庁、NGO等の関係者と協議することが要請されている。この業務では、関係者への意見照会やとりまとめを行い、第15回締約国会議前に提出する国別報告書の作成支援を行った。さらに、今後の湿地政策のより一層の推進を図るため、照会結果をもとに湿地管理の課題の整理等を行った。

4. 普及啓発事業

4.1 令和6年度「世界湿地の日」における普及啓発推進業務

- 2025年2月2日の「世界湿地の日」のテーマは「Protecting wetlands for our common future（湿地を守ろう わたしたちの未来のために）」であった。ラムサール条約事務局から提供されたポスターやインフォグラフィックの日本語版を作成し、関係者等に提供した。

4.2 2025年 国連「世界湿地の日」の広報とイベント開催

- 2025年2月2日「世界湿地の日」の前後1週間、FacebookとXに「世界湿地の日」を広報するポスティングを投稿した。公式ポスターとインフォグラフィックスを含め、ラムサール条約事務局から提供された画像や動画等を活用して情報発信を行った。
- 2025年2月1日には、自主事業として「湿地 MIRAI かいぎ」を開催した。多様な価値観に触れることで、湿地保全に関する新たな気づきを得ることを目的とし、参加者は「未来に残したい湿地」をテーマに一枚のイラストを作成し、対話を通じて共有する湿地のイメージを選定する形式で進められた。

4.3 日本のラムサール条約登録湿地および湿地に関する情報発信

- 名古屋市の湿地都市認証に関するニュース、ラムサール条約第 15 回締約国会議(COP15)の開催案内、第 10 回アジア湿地シンポジウムの現地レポート等、SNS を通じて湿地保全に関連する国際的な話題を紹介した。
- モニタリングサイト 1000 沿岸域調査（磯・干潟・アマモ場・藻場）の広報活動の一環として、2008-2022 年度とりまとめ報告書のトピックスを抜粋し、定期的に投稿した。